

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社、親会社の子会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社	
区分	事業 主要製品	製 造	販 売
電子事業	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ 光アイソレータ 光アッテネータ 積層部品 現像材 ステッパモータ コイルデバイス RGBディスプレイ用フライトコア 電源・ノイズ防止関連用フライトコア	株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) NANJING FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) FDK(THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ)	FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信の先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに「Everything made from excellent materials」のスローガンのもと、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともにそれらの活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

あらゆる情報が双方向に行き交うコビキタス社会実現に向け、画像や映像を扱うAV関連機器やそれらを根幹で支える情報通信分野などは今後も大きな成長が期待できると考えています。また、来るべきコビキタス情報社会こそ、当社グループの活躍の場であると考えています。当社グループは、強みである素材技術、高密度実装技術を活用した製品の開発を進め、電子部品の最先端分野で顧客に対するソリューションの提供を強化してまいります。

事業分野としてはブロードバンドネットワーク関連機器、移動体通信機器を中心に据えるとともに、車載、アミューズメント、環境分野へも積極的な展開を図っております。また、国内生産拠点のスリム化と海外工場の効率的な活用によるローコストマニュファクチャリングの一層の推進により、価格競争力を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えております。取締役会は経営の基本方針および経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制を導入し経営の監督と業務執行の機能分離を明確にしております。さらに経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、平成15年10月現在の監査役員数は4名です。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であり、うち1名は本年6月の第74回定時株主総会において新たに選任されました。また、社外取締役の選任はございません。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

業務執行・監査のしくみ

毎月実質的な業務執行を決定する経営会議を開催するとともに重要議題については取

締役会で審議し、効率的な執行監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、4 弁護士事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査人である新日本監査法人とは通常の監査のほか、重要な会計的課題について、適宜アドバイスを受けております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名は、当社の親会社であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品を納入しております。

会社の対処すべき課題

当社グループは、ブロードバンドインターネット、ユビキタスネットワークなどと表わされる情報通信分野やインテリジェント化が進むカーエレクトロニクスの先進分野に向けた製品の開発をさらに推し進め、早期に売上寄与につなげるべくグローバルでの販売活動を強化してまいります。さらに財務構造の改善も緊急課題であり、国内海外の事業拠点の固定費圧縮や資産の徹底した効率化を推進しキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

また、当社グループは、昨年 9 月に開示した事業構造改革「F D K グループの変革の方向付けと事業構造改革のための施策」に基づき、それらの施策を実行し、業績向上に努めてまいりました。その効果は着実に成果として業績に反映されておりますが、その後の事業環境の大きな変化に対応するためには、さらに踏み込んだ改革が必要と考えております。特に伸長著しいデジタル家電・カーエレクトロニクス分野などへの選択と集中、中国ビジネスの再編成などを強力に推し進め、事業基盤の強化と財務構造の改善を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

当上半期の電子部品市場は、液晶テレビなどのデジタル A V 機器を中心として需要が拡大しており、全体として緩やかな回復基調を続けています。一方で、中国への生産シフトが一層加速するとともに中国ローカルメーカーの台頭により市場における価格競争が一層激化しました。さらに、期初においてアジア地域を中心に発生した S A R S (重症急性呼吸器症候群)の影響もあり、厳しい状態が続いています。

当社におきましては、成長分野への経営資源の集中と徹底した費用の圧縮を進めるとともに、グループ全体でのローコストマニュファクチャリングの構築を通して、事業基盤の強化を進めてまいりました。その結果、売上高につきましては、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイといったフラットパネルディスプレイ関連の製品が伸長し、前年同期比 5 . 9 % 増の 4 5 7 億 2 9 百万円となりました。損益面につきましては、徹底したコスト削減を推進した結果、営業利益は前年同期に比べ 1 1 億 5 9 百万円改善し 6 億 2 7 百万円となりましたが、期後半に急激に進んだ円高により採算が悪化し、経常損失 1 6 億 3 9 百万円、中間純損失は 1 4 億 9 2 百万円となりました。

[電子事業]

ハイブリッドモジュールは、薄型テレビの普及やパソコン用液晶ディスプレイの需要拡大を背景に、プラズマディスプレイ用および液晶ディスプレイ用製品が伸長し、前年同期を大幅に上回りました。スイッチング電源は、本格的な需要回復には至らなかったものの、超小型 D C - D C コンバータ「G M シリーズ」や分散給電方式に対応した標準 D C - D C コンバータなどの新製品の戦列化に注力しました。フェライト製品は、市場価格の低下がさらに進み、前年同期を下回りました。ステップモータ

はプリンタ用が減少しましたものの、デジタルカメラ用の小径モータなどが伸長し、前年同期並の売上高を確保いたしました。その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比10.0%増の355億22百万円となりました。しかし採算面では市場競争激化による価格下落などにより営業損失31百万円となりました。

[電池事業]

当事業は、国内市場への海外製品の流入が進み価格競争が一層激化しているなか、国内向けを中心にアルカリ乾電池の拡販を強化しました。その結果、売上高は、前年同期並の102億7百万円、営業利益は6億59百万円を確保しました。

通期の見通し

今後につきましては、電子部品は回復基調にありますものの、市場競争は熾烈を極めるものと予想しております。

現時点における16年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	<u>連</u> <u>結</u>
売上高	96,000百万円(前期比 11.3%増)
営業利益	2,800百万円(前期比 約5倍)
経常利益	1,380百万円(前期比 -)
当期純利益	1,400百万円(前期比 -)
	<u>単</u> <u>独</u>
売上高	64,500百万円(前期比 2.4%増)
営業利益	2,400百万円(前期比 約14倍)
経常利益	980百万円(前期比 -)
当期純利益	800百万円(前期比 -)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経営全般の効率化を進め資金増加に努めましたが、税金等調整前中間純損失および一時的な棚卸資産の増加により、12億17百万円の減少となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による資金の増加を図るとともにハイブリッドモジュール事業に絞りこみ設備投資を行った結果、9億46百万円の減少となりました。

また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めました結果、31億98百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高より54億61百万円減少し、69億29百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	増 減	15年3月期 (平成15年3月31日)
資 産 の 部				
流動資産	46,040	44,914	1,125	47,991
現金及び預金	7,061	10,186	3,125	12,516
受取手形及び売掛金	24,263	21,341	2,922	22,162
たな卸資産	11,576	10,358	1,218	10,333
その他	3,250	3,148	102	3,096
貸倒引当金	112	120	8	116
固定資産	32,637	35,633	2,995	33,379
有形固定資産	30,399	32,846	2,447	30,944
無形固定資産	1,239	1,426	186	1,353
投資その他の資産	1,091	1,455	363	1,174
貸倒引当金	92	94	1	92
資 産 合 計	78,677	80,548	1,870	81,370
負 債 の 部				
流動負債	57,493	56,292	1,201	58,301
支払手形及び買掛金	19,626	10,636	8,990	17,576
短期借入金	33,934	39,569	5,634	35,985
その他	3,932	6,085	2,153	4,739
固定負債	19,516	18,101	1,414	20,080
長期借入金	16,053	13,969	2,083	17,111
退職給付引当金	3,268	3,812	543	2,677
その他	193	318	124	291
負 債 合 計	77,010	74,393	2,616	78,382
少 数 株 主 持 分				
少数株主持分	1,457	964	492	1,282
資 本 の 部				
資本金	13,206	13,206	-	13,206
資本剰余金	7,585	7,585	-	7,585
利益剰余金	19,760	15,194	4,566	18,268
その他有価証券評価差額金	4	69	65	41
為替換算調整勘定	812	471	340	846
自己株式	13	5	7	12
資 本 合 計	210	5,189	4,979	1,706
負債、少数株主持分 及び資本合計	78,677	80,548	1,870	81,370
有利子負債残高	49,988	53,539	3,551	53,096

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	15年9月中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		14年9月中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		増減率	15年3月期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	45,729	100.0	43,164	100.0	5.9	86,258	100.0
売 上 原 価	39,867	87.2	37,885	87.8	5.2	74,305	86.1
売 上 総 利 益	5,862	12.8	5,279	12.2	11.0	11,952	13.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,234	11.4	5,811	13.4	9.9	11,492	13.4
営 業 利 益	627	1.4	532	1.2	-	459	0.5
営 業 外 収 益	249	0.5	228	0.5	9.2	471	0.6
受 取 利 息	13		21			42	
そ の 他	235		207			428	
営 業 外 費 用	2,517	5.5	2,759	6.4	8.8	5,880	6.8
支 払 利 息	414		372			815	
そ の 他	2,102		2,387			5,064	
経 常 利 益	1,639	3.6	3,062	7.1	-	4,949	5.7
特 別 利 益	200	0.5	-	-	-	110	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	135		-			-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	64		-			-	
連 結 子 会 社 持 分 変 動 益	-		-			72	
土 地 売 却 益	-		-			37	
特 別 損 失	36	0.1	-	-	-	1,304	1.6
連 結 子 会 社 持 分 変 動 損	36		-			-	
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-			1,304	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,474	3.2	3,062	7.1	-	6,143	7.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	170	0.4	139	0.3	22.2	181	0.1
法 人 税 等 調 整 額	157	0.3	28	0.0	-	77	0.0
少 数 株 主 利 益	4	0.0	18	0.0	76.3	19	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,492	3.3	3,192	7.4	-	6,266	7.3
金 融 収 支	385	0.8	328	0.8	-	744	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月中間期		14年9月中間期		15年3月期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		7,585		7,582		7,582
資本剰余金増加高						
合 併 差 益	-	-	2	2	2	2
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,585		7,585		7,585
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		18,268		14,529		14,529
利益剰余金増加高						
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加	-	-	2,528	2,528	2,528	2,528
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	1,492	1,492	3,192	3,192	6,266	6,266
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,760		15,194		18,268

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	15年9月中間期	14年9月中間期	増 減	15年3月期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,474	3,062	1,588	6,143	
減価償却費及び連結調整勘定償却額	2,297	2,654	356	5,262	
売上債権の増減額	2,144	2,264	4,409	1,312	
たな卸資産の増減額	1,272	1,409	2,681	1,374	
仕入債務の増減額	2,162	2,810	4,973	4,341	
その他の	785	338	446	2,180	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	115	1,332	3,967	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
短期投資等の増減額	6	186	193	522	
有形固定資産の取得及び売却	1,432	2,553	1,120	4,027	
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	524	1	525	3	
その他の	31	168	137	178	
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	2,536	1,590	3,686	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金 の 増 減 額	3,197	2,528	5,725	2,147	
その他の	0	3	2	390	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198	2,524	5,723	2,538	
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	180	81	226	
現金及び現金同等物の増加額	5,461	76	5,384	2,592	
現金及び現金同等物の期首残高	12,391	9,798	2,592	9,798	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,929	9,721	2,791	12,391	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター、他 4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

- (5) 重要な引当金の計上基準
- a) 貸倒引当金
主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- b) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- c) 役員退職給与引当金
中間連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,679百万円	42,137百万円	43,582百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	8,476百万円	8,942百万円	8,638百万円
(2) 担保付債務			
借入金	1,239百万円	2,652百万円	1,863百万円
3. 保証債務	744百万円	1,028百万円	803百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
現金及び預金勘定	7,061百万円	10,186百万円	12,516百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	131百万円	465百万円	125百万円
現金及び現金同等物	6,929百万円	9,721百万円	12,391百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(15年9月中間期)	機械装置及び運搬具	その他の	計
取得価額相当額	1,406百万円	1,968百万円	3,374百万円
減価償却累計額相当額	876百万円	1,262百万円	2,139百万円
中間期末残高相当額	529百万円	705百万円	1,235百万円
(14年9月中間期)	機械装置及び運搬具	その他の	計
取得価額相当額	1,665百万円	2,014百万円	3,679百万円
減価償却累計額相当額	1,040百万円	901百万円	1,942百万円
中間期末残高相当額	624百万円	1,113百万円	1,737百万円
(15年3月期)	機械装置及び運搬具	その他の	計
取得価額相当額	1,493百万円	1,947百万円	3,441百万円
減価償却累計額相当額	933百万円	1,060百万円	1,994百万円
期末残高相当額	559百万円	887百万円	1,447百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
1年内	626百万円	746百万円	717百万円
1年超	608百万円	990百万円	729百万円
計	1,235百万円	1,737百万円	1,447百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

（15年9月中間期）	（14年9月中間期）	（15年3月期）
381 百万円	339 百万円	532 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 15年9月中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,522	10,207	45,729	-	45,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,522	10,207	45,729	-	45,729
営業費用	35,554	9,547	45,101	-	45,101
営業利益	31	659	627	-	627

ロ) 14年9月中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,306	10,858	43,164	-	43,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,306	10,858	43,164	-	43,164
営業費用	33,666	10,030	43,697	-	43,697
営業利益	1,360	828	532	-	532

ハ) 15年3月期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,695	23,562	86,258	-	86,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,695	23,562	86,258	-	86,258
営業費用	65,039	20,758	85,798	-	85,798
営業利益	2,344	2,803	459	-	459

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2.所在地別セグメント情報

イ)15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,018	14,269	1,441	45,729	-	45,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,529	11,525	-	16,055	(16,055)	-
計	34,548	25,794	1,441	61,784	(16,055)	45,729
営 業 費 用	33,358	25,666	1,546	60,571	(15,470)	45,101
営 業 利 益	1,189	127	104	1,212	(584)	627

ロ)14年9月中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,440	12,803	1,920	43,164	-	43,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,121	8,839	-	14,960	(14,960)	-
計	34,562	21,642	1,920	58,125	(14,960)	43,164
営 業 費 用	34,778	22,000	2,078	58,857	(15,160)	43,697
営 業 利 益	216	357	157	731	199	532

ハ)15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,637	24,380	3,240	86,258	-	86,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,926	17,430	-	28,357	(28,357)	-
計	69,564	41,810	3,240	114,615	(28,357)	86,258
営 業 費 用	68,580	41,781	3,581	113,943	(28,145)	85,798
営 業 利 益	983	29	341	671	(212)	459

(注)1.国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北米:米国

3.海外売上高

イ)15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
海外売上高	18,136	2,975	2,981	24,093
連結売上高	45,729			
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 39.7	% 6.5	% 6.5	% 52.7

ロ)14年9月中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
海外売上高	15,053	4,017	3,402	22,474
連結売上高	43,164			
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 34.9	% 9.3	% 7.9	% 52.1

ハ)15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
海外売上高	26,702	8,279	6,882	41,864
連結売上高	86,258			
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 30.9	% 9.6	% 8.0	% 48.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 米国他

その他の地域 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

15年9月中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期増減率
電子事業	36,828	+ 19.0 %
電池事業	9,487	5.7 %
合計	46,315	+ 12.9 %

2. 受注状況

15年9月中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期増減率	受注残高	前年同期増減率
電子事業	40,104	+ 25.0 %	12,565	+ 32.9 %
電池事業	10,604	9.6 %	1,882	+ 8.9 %
合計	50,708	+ 15.8 %	14,448	+ 29.2 %

3. 販売実績

15年9月中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
電子事業	35,522	+ 10.0 %
電池事業	10,207	6.0 %
合計	45,729	+ 5.9 %

(有価証券関係)

(15年 9月中間期)

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	19	27	8
合 計	19	27	8

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 15年 9月 30日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 33百万円

(14年 9月中間期)

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	250	369	118
合 計	250	369	118

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 14年 9月 30日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 36百万円

(15年 3月期)

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	108	186	77
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	99	91	8
合 計	207	277	69

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 15年 3月 31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 33百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(15年 9月中間期)

該当事項はありません。

(14年 9月中間期)

該当事項はありません。

(15年 3月期)

該当事項はありません。